



KICK OFF 通信

目指せ「人財大国！」～日本の子ども達は今

◆子ども達の意識の特徴

資源のない我が国にとって、日本の将来を担う子ども達は、かけがえの無い宝であります。そうした子ども達が今、自分自身や家族、社会に対してどんな思いを抱いているのでしょうか。先般、日本はじめ7か国の子ども達を対象とした内閣府による意識調査の結果、様々な特徴が垣間見られます。

代表的な事例ですと、まず「自分に満足している」あるいは「自分には長所がある」と思っている子どもは、日本では全体の半分程度、欧米の9割にはほど遠い状況。「自分が社会を変えられるかも知れない」との問いに対して、日本は3割弱、欧米は5割がイエスと答えております。

一方、「自国のために役立つことをしたい」と望んでいる割合は日本では6割近く、これは他国よりも高い数値でして、また「自国民であることを誇りに思う」との答えは、日本も他国も7割程度の数値でした。

こうした結果からして、自らの能力や実力を個々に重んずるよりも、グループや全体として成果を求める国民性かも知れません。しかしそれは、個々のスキルや個性の磨き方によって、総体的な底上げが図れることとなりますので、教育のあり方が一層問われてくると思われれます。

◆PISAから見る学力の向上

3年に1度、OECD(経済開発機構)など先進国の15歳の生徒を対象に、読解力、数学的能力、科学的能力について、今まで培ってきた知識や技能をどの程度活用できるか、調査を行っております。これがPISAというものでして、日本の子ども達の相対的レベルが判別できます。

我が国で「ゆとり教育」と言われた一時期、得点は大きく落ち込みましたが、2010年代に入ると回復しました。昨今ではコンピューターを使用させて問うテーマも増え、こうしたデジタル的な面における読解力は4位、数学的能力は6

位と、日本の子ども達はさらにランクを上げております。技術が高度化および専門化していく中において、こうした順位は誇るべきですし、将来への光明ではないでしょうか。

◆今後の教育の方向性として

2020年度から、大学入試改革が実施されます。「論理的思考力」や「記述力」が重視されるようになりますので、それに合わせて義務教育課程における指導方法も、代えていかなければなりません。子ども達に対しては、一つの正解を出させるのではなく、思考力、表現力、アイデア力も問うこととなります。

確かに前述のように、人口5千万人を超える国で高い学力を保持している国は日本だけです。しかし、グローバルな社会の荒波を乗り越えていくためには、自分の考え、思いを相手に正確に伝えるコミュニケーション能力は不可欠でしょう。

次号において、自治体レベルでの事例を紹介しつつ、さらに能力向上に資する環境作りを提案してまいります。

【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に…
- 平成4年 「税は政治なり、税は国家なり」との思いで始めた税理士試験に合格
- 平成7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
- 平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
維新の党・税制調査会事務局長
総務委員会 & 沖縄・北方領土特別委員会 両理事
- 平成29年 厚生労働委員会ならびに国土交通委員会 委員
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長
この度の衆議院選挙出馬を見送る



前衆議院議員/神奈川県第5区(戸塚・泉・瀬谷区)